



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：経済状況

(7月21～23日付現地各紙)

1. 日本政府が保証を付保したタンカーがイラン産原油を積荷 (22日付アブラーレ・エグテサーディー紙ほか)

日本政府がEUによる保険制裁の影響を避けるため保証を付保したタンカー2隻が、イラン産原油を積荷した。日本の政府および民間筋がロイター通信に述べた内容によると、この2隻は7月下旬に合計300万バレルのイラン産原油を積載する。一方、中国の政府高官は、シノペック (Sinopec, China Petrochemical Corporation, 中国石油化工集团公司) と NITC (National Iranian Tanker Company, イラン国営タンカー会社) との間で船舶運賃交渉がまとまった後、イラン産原油の契約取引量をフルで引き取る予定であるとしている。

2. 3段階のドル為替レートの適用 (22日付アブラーレ・エグテサーディー紙ほか)

イラン国会のファトヒープール経済委員長によると、イランは「基礎物資」の輸入に対しては公定レート (12,260 リヤル) を、「資本および中間財」に対しては1ドル=15,000 リヤルを、「自動車や玩具」といった贅沢品には19,000 リヤルに近い市場レートという3段階のドル為替レートを適用している。同委員長は、「新たに為替レートを変更する計画はない」としている。一方、イラン商工鉱会議所会頭および前イラン中央銀行為替担当副総裁は、そろって、同政策は不合理であると批判している。民間企業が最も影響を受けることとなる。なお、海外旅行者への優遇両替措置廃止については、現在検討中である。

3. 住居の空き物件問題 (22日付テヘラン・タイムズ紙)

イランのニークザード運輸・都市建設大臣は、昨年度 [イラン太陽暦 1391 (2012年3月20日～2013年3月20日)] の国勢調査に言及し、イラン全土167万戸住宅が空き物件となっていることを明らかにした。テヘラン市内では、300万個の10分の1に当たる32万8千戸が空き室となっており、多くの大家が転売前に住宅価格の値上げを目論み、賃貸を拒む事態が生じている。この動きを受けて、運輸・都市建設省は空き家に対する課税法案を国会に提出している。

4. 家電製品の価格上昇 (21日付ジョムフーリーイエ・エスラーミー紙)

イランでは、全ての家電製品 (国産品および輸入品) の価格が、1カ月で10%上昇している。2カ月後にはこれよりさらに上昇するものと見られる。原因は、輸入製品を10のカテゴリ

リーに分類し、外貨割り当て（為替レート）を決定する措置によるものであり、家電製品は9番目のカテゴリーに分類されているためである。

5. 養鶏関係者による会合（23日シャルグ紙）

イランの養鶏業協会の代表者は、「24日、養鶏関係者は大統領府で専門家および担当政府幹部を交えての会合を開催する予定だ。この会議の場において問題点や解決策について議論されるであろう」とした。

6. 自動車協会会長の発言（23日イラン・デイリー紙）

イラン自動車協会（Iran's Automakers Association）のネエマトバフシュ（Ahmad Ne'matbakhsh）会長（Secretary）は、「仏プジョー側が輸出を停止してもイラン自動車業界に対する影響は軽微である。イランはプジョー車生産に必要な部材を自国で生産・供給することができる」と述べた。同会長はまた、「プジョー405向け部品の98%と同206向け部品の75%はイランで国産化されている。イランとプジョーとの歴史は長く、仮にスペアパーツの供給が遅れたとしても、それは金融取引による問題であり、制裁によるものではない」とも述べた。